***2009年度冬学期総合科目『現代経済理論Ⅱ』試験対策プリント****Ver.1.1*

作成者：文ⅠⅡ24組高宮康平

***はじめに***

このシケプリは冬学期総合科目C「現代経済理論Ⅱ」の講義の試験対策プリントです。

毎回の講義で配られるカオスパワポを見ただけではわからない点を補完したり、カオスパワポによって余計に混乱しそうな点について出来る限りわかりやすく説明することを目的としています。

この授業に関しては概念図を並びたてても却ってわかりにくそうなので文章形式を基本としています。

なお、このシケプリは、去年の文ⅠⅡ20組様の素晴らしいシケプリを参考にさせていただいた部分が非常に多いです。あなたが神か？この場を借りてお礼を申し上げます。

ただし授業の各回のうち、20組様のシケプリがなぜかネット上に存在しない回も多いし、個人的に補足したい部分もあるのでシケプリを改めて作成した次第です。ちなみに「これ以上の説明が自分には思いつかない」と思う場合は20組様のシケプリの文章をそのまま引用させていただきました。手抜きですみません。も、もしかしてオラオラですかぁーッ！？そうした場合には小見出しの右に※をつけています。これを理解したうえで読んでみてください。よろしくお願いします。

***注意事項***

全般的な注意。このシケプリは一人の文ニートのみによって作成されています。作成者は間違いのないように努めていますがもしかしたらひどい間違いがあったりするかもしれません。その場合は「お前マヌケかァーッ！！」とか言わずに作成者に教えてあげてください（＞＜）

教科書にそのまま載っていることなどは省略するか適宜教科書の参照ページを示すことがあります。

基本的に参照と書いていない所でも教科書に載っていることもあるので常に教科書を参照することを心がけてください。また、授業で配られたプリントも全て目を通してください。

表記上の注意！「Ｎ枚目のプリントのＭ個めのスライド」のことを「(Ｎ－Ｍ)」と表記しています。

***教材***

**教科書**：『国際政治経済システム学』柳田辰雄　東信堂　2008

授業の大部分がこれに基づいて行われています。買うなり借りるなりして手に入れましょう。

**参考書**：『経済学入門』鬼塚雄丞、岩田一政、柳田辰雄　2009

柳田いわく「中級以上」。僕は持っていません。自信があれば買うといいそうです。

**プリント**(handout)

授業ごとに配られる。もしほしかったら僕に言ってください。コピーします。

**前置きは以上です。では始めますこ。**

***第一回　経済学とは***

**論理実証主義**(1-1)～(1-3)

自然科学の方法論は論理実証主義と呼ばれる。

これは、ある現象を解明するためにまず仮説を立て、そこから演繹を行うことによって命題を得て更にこの命題を実験や実証を施すことで帰納法的に究極の結論に到達するというものである。

上の文章は本講義の教科書の引用だが、わかりにくいので具体例を以下に示す。

①仮説「人は死ぬ」を立てる。

②演繹を行い「甲さんは死ぬ」という命題を得る。

③この命題の正しさを実験によって調べる。

④これを乙さんや丙さん、丁さんなど他の人についても同様に繰り返す。

⑤帰納を行うことで真理「人は死ぬ」を得る。

　こんな感じ。。

この論理実証主義には主に二つの立場が存在する。簡単にまとめると以下の通り。

 イギリス経験論 大陸合理論

確立者 フランシス・ベーコン デカルト

主な著作 『ノヴム・オルガヌム(1620)』 『方法序説(1637)』

具体的方法論 帰納法 演繹法

特徴 実験や経験を重視 理性を重視

これまで論理実証主義について述べてきたが、ここで重要なのは自然科学の方法論である論理実証主義を基礎として、社会科学に属する経済学が生まれ発展したということである。

具体的にはどういうことか。イギリス経験論の潮流から古典派経済学が、大陸合理論の風土からはマルクス経済学が生まれた。

スミスは自らの著書『諸国民の富』　においてイギリス経験論の流れをくむ現実主義的な見方において社会を分析し古典派経済学を確立した。一方でマルクスは著書『資本論』において人間の理性を重視した大陸合理論的方法論を用いて社会を分析しマルクス経済学を確立した。

**古典派経済学**(1-4)

イギリス経験論の流れをくむ古典派経済学とはどういうものなのか。その特徴は人々が自分の欲望にしたがって生産及び消費活動をすることによって社会に「予定調和」がもたらされるという市場の価格調整メカニズムを現実の状況に即して理論化したところにある。

スミスは『諸国民の富(1776)』においてこの価格調整メカニズムを「神の見えざる手」と呼び、これによる需要と供給の均衡によって社会全体にもたらされる利益が利他主義的な経済システムによる利益よりも大きいということを示した。

さらに彼は、政府が役割を司法・立法・行政の狭い分野に限定し、自由な経済活動を人々に提供すべきだと主張した。こうした古典派経済学に特徴的な考え方を示す言葉としては自由放任主義、市場主義、小さな政府などがあげられるが、これらは後に新自由主義に受け継がれることになる。

**マルクス経済学**(1-5)(1-6)

⑴帝国主義・独占資本主義とマルクス

アダム・スミスが『諸国民の富』を出版してから一世紀後、マルクスは『資本論』を著した。マルクス経済学の理論的基礎となる『資本論』においてマルクスは、理性によって社会を管理することができるという大陸合理論的思考に基づき「能力に応じて働き、必要に応じて財やサービスの分配を受ける」という理想社会の実現を唱えた。

ここにおいて想定されているのは労働者のために所得再分配を積極的に行い社会保障する大きな政府である。

ここまで見ればわかるように古典主義経済学とマルクス経済学は対照的な性格を有する。その理由は資本論が書かれた19世紀後半の時代背景に見出すことができる。

19世紀後半は産業革命が進展し産業資本主義が成熟していくにつれて企業による独占や寡占が増加し、市場が硬直していく時代であった。こうなるとアダム・スミスの言うような自由放任主義に基づく政策では経済を最適な方向に持っていくことは難しくなる。マルクスは資本主義が生み出した社会の矛盾に警鐘を鳴らした。

ところでロシア革命を指導したレーニンは『帝国主義論』において、自由な競争状態から独占が蔓延する状態へ発展することで、資本主義が帝国主義という新たな段階へとシフトしたと分析している。また資本を海外に向かわせ国内市場を狭める帝国主義によって国民が貧困に陥ることとなると主張した。

19世紀後半から20世紀にかけての時期には銀行資本と産業資本が合体した独占資本(金融資本)が国家・政府に強い影響力を持ち、「投資の為の有利な市場の獲得」を目指す帝国主義を加速させた。このことによって帝国主義列強による世界分割と同時に世界の一体化が進み、ウォーラーステインが「近代世界システム」で主張したような中心と辺境から構成される国際分業体制が出現したのである。

⑵マルクス経済学の特徴；（投下労働価値説）

労働価値説とは「人間の労働自体が価値を生み、商品の価値はその商品に投じられた労働量によって決まる」とする思想である。労働価値説は古典派経済学において既に登場していたが、マルクスは労働と労働力を区別して、資本家の利潤の源泉が剰余価値(すなわち賃金労働者が一家の生活に必要な生活手段の価値以上に生産した価値)であることを明らかにした。(古典派は価値の源泉を投下労働に求めたが、利潤や平均利潤の成立を説明できないという弱点を抱えていた。剰余価値説を生みだした点にマルクスの功績があると言える。)

しかし限界効用理論が浸透するにつれて、労働価値説は商品価格の決定を説明しきれていないということで軽視されるようになっていった。

**ケインズ経済学**(1-7)(1-8)

ケインズ経済学は、世界恐慌にあたって露呈した資本主義の弱点を克服しようとして生まれたものである。ジョン・メイナード・ケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論(1936)』において、古典派に見られるような自由放任政策では失業をなくし完全雇用を実現することはできないとしたうえで財政・金融政策の必要性を論じた。

具体的には財政政策としては公共事業や社会保障を主とする財政支出の増減を、金融政策としては景気状況に応じた通貨供給の増減を挙げている(景気後退期には財政支出・通貨供給を共に増やす)。

ケインズが主張した国家のこうした経済への積極的介入(大きな政府)という考え方は修正資本主義の理論的基礎を築いたと評価されている。

しかしながら、こうした考え方に対しては批判的な学者もいた。

フリードリヒ・ハイエクは1957年、社会の捉え方について分析した『counter revolution of science』を発表した。社会の捉え方は、「社会」を見るときに重視するものが個人であるか社会の全体であるかによって方法論的個人主義と方法論的集団主義の二つに分類される。

マルクス主義者やケインジアンは方法論的個人主義を支持していたが、ハイエクは彼らがむしろ集団主義に陥っていると判断、真っ向から批判した。

**社会科学と予測**(1-9)

今地球の位置が分かっているとして、地球が三ヶ月後にどの点にあるかを予測することを考える。この場合、専門知識さえあれば予測は可能である。なぜなら地球は不意に動きを変えることがないからである。しかしながら、人間の行動についてはどうだろうか。人間には意思があり、それに従ってたびたび行動を変える。ゆえに行動予測は地球よりも困難である。つまりここで言いたいことは、自然科学における「予測」と社会科学における「予測」は違うということである。

**二次大戦後における経済学**(1-11)

世界恐慌以降、ケインズ主義は多くの先進国に受け入れられた。第二次世界大戦後においても先進国はケインズ主義に基づく拡張的財政政策により完全雇用に近い状態を達成することができた。

しかしながらやがてこの状況に転機が訪れる。1973年の第一次オイルショックによって、先進国は発展の原動力であった石油を安く手に入れることができなくなった。それゆえに各国は不況による高い失業率と物価の高騰が併存した状況に苦しむことになった。これをスタグフレーションという。こうなると拡張的財政政策の継続により政府の財政は硬直化していった。

そこで市場主義者が再び勢力を盛り返す。彼らは新自由主義者と呼ばれ、政府が市場における経済活動に介入するのを少なくして自由競争を重んじ、競争により市場に活力を与えようとした。無論、彼らが目指すのは「小さな政府」である。イギリスのサッチャーやアメリカのレーガンは新自由主義を代表する政治家と言えるだろう。

新自由主義はその後も長い期間隆盛を保ってきたが、教授によるとアジア通貨危機を機にケインズ主義を見直す動きが出てきているという。

**資本主義とは何か**(1-12)

現代における資本主義を表す言葉として「意識的に差異性を作り出すこと」というものがある。産業資本主義の時代には利潤を得るための差異性は労働者の生産性と賃金率の差異から生み出されたのに対し、現在のポスト産業資本主義においての差異性は意識的に創出するしかないものなのだ。これは農村部における安価な労働力が枯渇し産業資本主義の維持が難しくなることが原因だと考えられる。

それはさておき、差異性を最も容易に意識的に作り出すことができる産業とは映画、音楽、などの余暇産業、服飾にかかわるブランド品産業である。しかしこうした物は必ずしも生きていくのに不可欠ではないので景気の後退の悪影響をまともに受けてしまうという問題を抱えている。

***第二回　国家とは***

**社会契約**　**ホッブズ　ロック　ルソー　代理機関としての国家　国家の機能　国家と租税**

教科書p5-15を読みましょう。

**財政の機能**(2-11)

財政機能としては主に以下の三つがある。

①資源配分機能

政府が税金を用いて社会資本整備を行うこと。民間の経済活動に任せているだけでは充足されにくい分野へ、政府が財政資金を用いて公共事業などを行い、供給する。こうして、民間企業に全面的にゆだねた場合に報じる望ましくない資源配分を補正する。

②所得再分配

所得格差を縮小しようとする財政の機能のこと。所得税の累進課税と低所得者に対する社会保障、相続税による財産所得の平等化などの方法がとられている。

③需要創出

政府による公共事業等の財政支出の拡大は、雇用改善や建設需要による資材消費、さらには地域の経済活動の促進など多岐にわたる。

しかしながら公共事業による需要創出は実効性を次第に失っている。

**政府の予算制約**(2-12)

新規の国債発行　租税　　財政支出　　利払い

**ΔＤ　　　　　＋　Ｔ　＝　Ｇ‘　＋　iＤ**

**ｉ：名目金利　Ｄ：国債残高**

[読み方]

これについて、

*ΔＤ＝Ｇ－Ｔ＞０*　　ならば借金増加

*ΔＤ＝Ｇ－Ｔ＜０*　　ならば償還　　　　　が成り立つ。

***第三回　市場とは***

**資本主義の歴史**(3-1)

資本主義は一般的に「利潤を永続的に追求していく経済活動」と定義される。

ここではその変遷を簡潔に説明したいと思う。

当初、商人たちは気候風土を含めた空間的差異をもつ二地点を行き来してその価格の差異を利用して利潤を生みだしていた。

例えば気候条件により香辛料が産出されない地域があるとする。これを地域Ｘと呼ぼう。

この地域の人々が香辛料を手に入れたいと考えるとき、自前で生産することができない彼らは気候が香辛料栽培に適し香辛料が豊富に産出される地域(これを地域Ｙとする)から仕入れる必要がある。

この場合、香辛料が豊富に産出されるＹではその価格は安いのに対し、供給が少ないＸではその価格は高くなる。商人たちはそこに目を付け、Ｙで安く購入した香辛料をＸで高く売りつけることようになる。こうすることによって商人たちはＸＹ間での価格差異を利潤として得ることができた。

こうした方法により利潤を生みだす資本主義の形態を商業資本主義と呼ぶ。

重商主義の時代には西欧各国によって大規模にこれが行われていた。レジュメに載っているオランダ東インド会社はその一例である。

やがて商業により資本蓄積を進めた各国が産業革命を迎えると、資本主義は新たな段階へ移行する。

産業革命により大量生産が可能になり交通網が整備されると地域間での供給の格差は次第に解消し、今までの方法で利潤を生むことは困難になった。

工場で資本家が大量の労働者を雇うことで製品の製造を行うようになるこの時代においては、労働の一人当たりの生産性と時間当たりの名目賃金の差異から超過利潤を生みだすという方法が主流となっていった。こうした資本主義の形態を産業資本主義と呼ぶ。

**ポスト産業資本主義**(3-2)

第一回の**資本主義とは何か**を参照してください。

20世紀後半に先進国において農村部の安価な労働力が枯渇してしまうと産業資本主義は衰退してしまい、意識的に差異を創出しなければならなくなった。これがポスト産業資本主義である。

**私有財産権**(3-3)(3-6)

教科書p27を参照してください。財産を自由に処分する個人の権利が制限されることのない私有財産制の下では、様々な商品の生産への特化により分業が発達し商品の交換が活発になる。

1993年にノーベル経済学賞を受賞したアメリカの経済学者ダグラス・ノースは経済制度が進展する主要要因の一つとして私有財産制を掲げた。

私有財産制により経済制度が進展するプロセスは以下のとおりである。

私有財産制の下では個人が自由に財産を処分できるために、余剰生産物が発生した際には生産者はその生産物を貨幣という形にかえ、生産に必要な道具を買うことができる。生産者は次第に特定の製品を生産するのに有用な財を蓄えるようになり、特定の製品に特化した生産者が現れる。特定製品に特化した生産者が増加すると社会的な分業が成立する。すると人々は自給自足ではなく他人から生活必需品を仕入れることになる。物やお金の交換が活発になる。また、専門性が高まることにより生産効率が高まり、生産者は利潤を得られやすくなる。するとますます社会的分業・専門化が進む。このようにして私有財産制の下で経済制度が発展していく。

**家計・家族とは**(3-4)(3-5)

国民経済における無数の経済主体を経済活動の性質から分類したとき、政府や企業とともにその一角を成すのが家計である。

家計の実収入には賃金や自事業所得がある。子供のいる家族において親はこれを貯蓄に回さずに子供の学費を充実させることもできる。このとき、子供にお金をかけておくことによって子供の労働者としての資質を高めることができそれに伴い将来の収入も高めることができる。子供のもつ生産に有用な能力を人的資本ととらえた場合、教育や訓練など能力を高めるための支出は投資と見なすことができる。

初等・中等教育は公共財として国家から提供されるが、それでもなお家計は経済における将来の人的資本を育成する重要な場だということがわかっていただけただろうか。

家族が持つ機能にはリスク分散というものがある。親が面倒を見てやることによって、幼少ゆえにまだ自分で稼ぐことができない子供は必要なお金を得て安定した生活を送ることができる。時が経過して子供がお金を稼ぐようになる一方で親が介護を必要とする状態になったときには子供が親の面倒をみることによって親は安心して生活できる。

家族内では「生活保障」と同時に「世代間の所得再分配」が行われているということがお分かり頂けると思う。

また、家族の性質としてマルクスが指摘したものに「労働の再生産」がある。

資本家は支出が一致するのに足る以上の過剰な時間、労働者に労働させることによって剰余価値を得る。しかしながら資本家は常に労働者が生活するのに最低限必要な額を賃金とする。なぜなら、もし賃金が多すぎれば労働者が財力をつけて自分の地位を脅かすようになる可能性があるし、少なすぎれば労働者を健康に保てないことで生産の効率が下がることが予想されるからである(もっとも、19世紀後半のイギリスでは農村やドイツから安価な労働者が豊富に流入してくることにより労働者が相当過酷な労働条件で働かされていたことも事実であるから一概に断定することはできない)。それゆえに労働者は資本家と違って貯蓄をすることが殆どできず、労働者の子供が資本を蓄えて資本家になることもできない。つまり労働者の子は労働者となるということである。これが「労働の再生産」だ。

**価格のシグナル**(3-7)

市場経済においては分業に基づき大量生産が行われる。不特定多数の人々のために大量の生産を行うときに何をどれだけ作ればよいかを決めるのが市場の価格調整メカニズムである。市場とは商品と情報のネットワークであるから、商品の流れとともに生産者と消費者との間で情報のネットワークが発達する。流通業者が存在することによりこのネットワークは広がり、密度が高まる。なぜなら流通業者は生産者と消費者の間を仲介する役割を果たしているからである。

**市場機構の効率**(3-8)

教科書p27-29をみましょう。

**自生的秩序としての市場**(3-9)

教科書p26をよみましょう。

|  |
| --- |
| **限界効用逓減の法則**(3-10) |
| 財の分量が増加するに従い、新たに追加される財一単位当たりの効用は次第に減少する。 |
| 卑近な例で考えると以下の通り。1500ｍ走をやった直後、のどが渇いた状態で水を飲むとする。当然最初の一滴はおいしく感じる。しかしさらに500ml飲んだ後に一滴の水を飲んでも、飲まない時と比べてそれほど嬉しく感じない。 |
| 数学的な言葉で説明すると以下の通り。 |
| 消費量をｘ,効用水準をu(x)とすると, |
|  |
| である。 |
| これを限界効用逓減の法則と呼ぶ。 |

|  |
| --- |
| **ミクロ経済学における需要と供給**(3-11)(3-12) |
| 需要と供給の調整過程は大きく分けて二種類の考え方で説明することができる。 |
| 一つ目はワルラスの調整過程(3-11)、二つ目はマーシャルの調整過程(3-12)である。 |
| ここではそれらの調整過程がいかなるものかを説明する。 |
| ＊なお、ここでは情報の完全性を前提としている。 |
|  |
| *①ワルラスの調整過程* |
|  |
| →超過供給が発生 |
| →売り手は価格を下げることによって超過供給の状態を解消しようとする |
|  |
|  |
| →超過需要が発生 |
| →消費者は不足する財を入手するためにより高い価格を許容 |
|  |
| 価格の調整が均衡を達成する。 |
| *②マーシャルの調整過程* |
|  |
|  |
| →企業にとって増産が有利 |
|  |
| 数量の調整が均衡を決定する。　　　↓この「ハ」は消し残し。無視してください新規キャンバス2.jpg |

***第四回　経済学の基礎理論***

|  |
| --- |
| **国民総生産とは**(4-1) |
| 経済の規模を表す指標として国民総生産(GNP)と国内総生産(GDP)がある。 |
| GNPとはGross National Productの略で、その年にその国の国民が自分のものである労働力、資本、土地という生産要素を用いて作りだした新しい価値（付加価値）。 |
| これに対し、GDPとはGross Domestic Productの略で、ある国の国内で一定期間に生み出された付加価値の総額にあたる。ちなみに国内総生産は国民総生産から海外との生産要素所得を差し引くことで産出される。 |
| 日本ではかつて経済成長率を算出する際の指標として国民総生産を用いていたが、日本人が外国で得た投資収益の動向によってGNP伸び率のぶれが大きくなってきたのを理由に、経済企画庁は1991年7～9月速報からGDPを用いるようになった。 |
| GDPの増加率である経済成長率は一般論としては経済的豊かさの増加ととらえられている。しかし市場を通さないものは付加価値として産出されないなど、GDP統計は必ずしも豊かさの全てを説明できるわけではなく、そのためGDP至上主義は危険であると柳田氏は述べていた。国内総生産と国内純生産統計上の国民経済計算の概念は、総（Gross）と純（Net）という２つに区別されている。国内総生産（GDP）と国内純生産（NDP）との差は、固定資本減耗といわれているものである。これは、建物や構築物などの資本は、常に新品の状態が持続しているのではなく、時間とともに年々劣化し、価値が減少していく。その減価分が固定資本減耗であり、それを差し引いて「純」という概念が適用できるようになる。補足：固定資本減耗は、会計用語の減価償却に相当する。建物や備品は、使用できる期間内に徐々に価値が減少していく。例えば、100万円の備品の耐用年数が５年ならば、単純に1年間で20万円の価値が減少するので、その分を計上することになる。***point国内純生産（NDP）＝国内総生産（GDP）―固定資本減耗*** |

|  |
| --- |
| **国民所得とは**(4-3) |
| 国民純生産（NNP）は経済力を示す指標である。これは市場で売買される価格をベースに測定された市場価格表示で表されている。そして、それを土地、労働、資本の生産要素に対して支払う費用に置き換えたものが、国民所得（NI : National Income）である。市場価格には、生産主体へ支払う費用に政府の収入である純間接税（間接税―補助金）が加算されているので、国民所得を算出する際には国民純生産からその分を差し引けばよい。 |
| マクロ経済学では通常、国民所得は実質国民所得を表す。 |
| さらに国民所得から直接税を差し引いたのが可処分所得である***point国民所得（NI）＝国民純生産（NNP）—（間接税—補助金）******下の図を参考に覚えてください*** |



|  |
| --- |
| **三面等価の原則**(4-4) |
| 一国における経済活動の規模は生産、総支出、分配のどの側面から見ても理論的には等しくなる、という原則。 |
| 国内で生産された財やサービスは必ず何かの用途に使用され生産と同額の支出が行われる。 |
| またこのとき、生産で生まれた付加価値は全て誰かに帰属しているので、賃金や企業所得などに分配される。ゆえに国内総生産 (GDP) は、企業などの生産活動の側から見ても、家計の消費支出や企業の設備投資などの支出側から見ても分配の側面から見ても同額になる。従って国内総生産(GDP)と国内総支出 (GDE)(国内総生産がどのように支出されたかを示すもの。) は等しくなる。 |

|  |
| --- |
| **国民総支出とは**(4-5) |
| 国民総支出とは国民総生産を個人消費、住宅・設備投資、政府支出、貿易などの需要面からとらえたもの。 |
| 国内総生産に対してどのような需要が対応したかを取りまとめたものである。 |
|  |
| 国民総支出Yは以下の式であらわされる。ただしこの国の経済は開放経済(外国との経済取引が自由にできる経済体制)とする。 |
|  |
| C=総消費　I=総投資　G=財政支出　X=輸出　Im=輸出 |
|  |
| 財貨・サービスの輸出入の差額(ここではE－Im)は、国際収支勘定における、資本取引以外の収入支出の差に見合っており、これを経常収支という。この点に注目すれば、国民総支出は国内需要(＝C＋I＋G)と経常収支差額の和であるといえる。 |
| この式において経常収支が均衡していれば、閉鎖経済の均衡式と等しいことも覚えておこう。 |

|  |
| --- |
| **実質GDPと名目GDP※** |
| 先に述べたように、GDPは経済のすべての市場での財・サービスへの総支出を測定する。もし総支出がある年からつぎの年にかけて増加したのであれば、つぎの二つのうちどれかがあてはまらなければならない。すなわち、⑴その経済における財・サービスの生産が増加したか、⑵財・サービスの販売価格が上昇したか、のどちらかである。時間を通じての経済の諸変化を研究するにあたって、経済学者はこの２つの効果を分離するのが望ましいと考える。とくに経済学者が望むのは、経済で生産される財・サービスの総量の尺度が、財・サービスの価格の変化による影響を受けないようにすることである。 |
| 　そのため、経済学者は実質GDPと呼ばれる尺度を用いる。実質GDPはつぎのような仮想的な質問に答える。それは、今年生産された財・サービスの価値を、もし過去のある特定の年に支配的であった価格で評価するとどうなるだろうか、というものである。過去の水準で固定した価格を用いて今期の生産を評価することによって、実質GDPは経済の全体的な財・サービスの生産が時間を通じてどのように変化するかを示すことになるのである。 |

|  |
| --- |
| **GDPデフレーター※**(4-7) |
| これまでみてきたように、名目GDPは経済が生産する財・サービスの価格と数量の両方を反映する。対照的に、実質GDPは、価格を基準年の水準で一定にしておくため、生産量のみを反映する。この２つの統計から、GDPデフレーターと呼ばれる第３の統計を算出することができる。GDPデフレーターは財・サービスの価格を反映し、財・サービスの生産量は反映しない。 |
| GDPデフレーターはつぎのように計算される。 |
| **GDPデフレーター＝名目GDP/実質GDP ×100** |
| 名目GDPと実質GDPは基準年に等しくならなければならないので、基準年のGDPは常に100である。それ以降の年のGDPデフレーターは、基準年からの名目GDPの変化のなかで、実質GDPの変化に起因すると考えられない部分を測定する。 |
| GDPデフレーターは、基準年の物価水準に対する今期の物価水準を測定する。なぜそうなるのかをみるため、いくつかの簡単な例を考えよう。最初に、経済の生産量は時間を通じて増加するが、価格は変わらないと想定してみよう。この場合、名目GDPと実質GDPはどちらも増加し、したがってGDPデフレーターは一定である。つぎに、それとは反対に、価格は時間を通じて上昇するが、生産量の水準は変わらないと想定してみよう。この2番目の場合には、名目GDPは増加するが、実質GDPは同じ水準にとどまり、したがってGDPデフレーターもまた上昇する。どちらの場合においても、GDPデフレーターは価格に生じた変化を反映し、数量の変化は反映していないことに注意しよう。 |

|  |
| --- |
| **物価指数※**(4-8)(4-9) |
| GDPデフレーターなどの物価指数を考える場合、パーシェ指数とラスパイレス指数の２通りの計算方法がある。柳田教授はテストで難しい内容は出さない、根本だけわかっていればよい、と再三おっしゃっておられるので、試験にはおそらく出ないと思われるが、その意味するところだけでも説明を加えようと思う。 |
| まず、パーシェ指数であるが、これは比較すべき時点の数量をウェイトとして計算した点に特徴が認められる。したがって、パーシェ指数によって計算されたGDPデフレーターの意味は、次のように要約できるだろう。第t年に生産された財を、そっくりそのまま基準年次に買っていたとした場合の、t年における総価額と基準年次における総価額の比率がGDPデフレーターである。 |
| このように、GDPデフレーターは主にパーシェ指数によって求められるのだが、CPI（消費者物価指数：Con­sumer Price Index）やCGPI（企業物価指数：Corporate Goods Price Index）はラスパイレス指数にもとづいて作成される。ラスパイレス指数は、パーシェ指数と違って財の数量構成を基準年次で固定する。したがって、ラスパイレス指数によって算出されるCPIやCGPIは、基準年次に買った財の組み合わせをt年にもまったく同じだけ買うとした場合、t年には基準年次に比べてどれだけ高く支払わねばならないかを示す指数であるといえる。 |

***第五回　マクロ経済の基礎理論***

**企業の行動と国民総生産**(5-1)(5-2)

(5-2)のグラフは雇用量Ｌを増やしていったときに国民総生産Ｙがどう変化するかを示したものである。説明の便宜のために、この経済では合成財という１財を生産し、この経済で一つの企業があるとする。

このグラフを示している集約的生産関数はＹ＝Ｆ(Ｌ)とあらわせる。

企業の利益については「利益＝収入－総費用」

すなわち

…①

(ただし、Ｐは商品の価格、Ｙは商品の生産量、Ｗは労働者の賃金、Ｌは雇用量。)

という条件式が成り立つ。

利益

あとは（5‐１）の説明を参照。

これを見ればわかるように物価が上がるとＷ/Ｐは小さくなり自動的に雇用は拡大する。このとき、物価の上昇を理由に当然労働者たちは賃上げを要求することになる。

しかし企業が賃上げに応じるとＷ/Pは大きくなり自動的に雇用が縮小してしまうことになる。

つまり物価が上昇しても労使が協調して賃上げを少しにとどめることで妥協すれば、雇用を確保することができるというわけだ。

日本はオイルショックを経験した。しかしなんとかそれを乗り切ることができたのは労使協調のたまものであると柳田氏は分析している。労使協調が実現できたのは、日本企業では組合側と企業経営者側が社内の情報を共有しやすかったという日本に特有な状況に起因しているという。情報共有が最悪の事態を防ぐ要因になったということである。

一方で情報が共有されないために最悪の事態が起こってしまう場合もある。かの有名な囚人のジレンマが好例である。囚人のジレンマは教科書p21に載っている。忘れてしまったなら見ておいて損はないだろう。

**消費関数と有効需要(5-3)(5-4)(5-5)**

P42-46を読みましょう。

**開放マクロモデル(5-6)～(5-11)**

P47-49を読みましょう。

***第六回　経済成長と景気循環***

**経済成長と寄与率※**(6-1)

寄与率の分析は、国民総支出（Y）を構成する民間消費支出（C）、民間総固定資本形成（I）、政府支出（G）、総輸出（X）および総輸入（M）などのそれぞれの項目が、ある期間の経済成長にどれだけ貢献したかを見るための指標となる。その考え方は、一定の期間について国民総支出の成長率を求め、その成長を達成するために、それぞれの構成要素が何パーセントずつ貢献したかを見ようとするものだ。国民総支出は国民総生産に等しく、国民総支出の定義により以下の式が成立します。

　

　また、各支出の増加分をたすと、国民総生産の増加分となり以下の式が成立する。

　　　

　国民総生産の成長率は以下の式で表わされる。

　　　

　この状態を、「国民総支出の成長率は、各構成要素の成長率の加重平均になっている」という。

**ハロッド・ドーマーモデル※**(6-5)(6-6)

ハロッドとドーマーにより1930年代から40年代にかけて発表されたモデル。経済の自律的な安定を確保する難しさを例示するなど、ケインズ理論の影響を強く受けた経済成長モデルである。いわゆる動学理論とよばれるものである。

このモデルの一番の特徴は、投資の生み出す供給能力と、需要それぞれの増加量とが安定的に調和するような保証成長率（資本の増加率）が、完全雇用をもたらすような自然成長率（労働力の増加率）と別個に規定され、その関係が自律的に均衡に向かわないと仮定することにある。両者の不均衡は慢性的な経済の停滞やインフレを導くもとと結論づけられた。安定的な成長率の実現は非常に困難で、ナイフ・エッジの均衡とも呼ばれる。また、保証成長率は貯蓄率に影響するものと定義された。

ハロッド・ドーマーモデルは、前提が硬直的であるために、ソロー・スワンモデルと同様、成長理論の雛型として教科書で登場する他は、そのまま議論の道具として用いられることは現在では少ない。

さて、能書きはこのへんにしておいて、以下ではその理論を具体的に説明しよう。説明しないことがあろうか、いや、ない。説明を開始する。

†仮定

ⅰ．（一定）

　これはある種の生産関数である。資本の量に比例して生産量Ｙ（＝所得、ＧＤＰ）が増加するという関係を表している。αの逆数はであるから、資本１単位あたりの生産量、すなわち資本の生産性を表し「産出係数」と呼ばれる。一方、そのまた逆数αは生産量（生産物）１単位あたりの生産に必要な資本量を表わし、「資本係数」と呼ばれる。

ⅱ．

　限界的に考えたときも、合計で考えたときと同じことがいえる、ということ。これをより経済学的にいうならば、Ｙを１単位だけ限界的に増加させるのに必要な資本の増加分である（限界資本係数）は、資本係数に等しい、ということになる。

ⅲ．

　貯蓄Ｓは所得の一定割合である。sは貯蓄率で一定値をとる。

ⅳ．

　財市場における需給均衡条件である（ここでは政府部門、海外部門については考えていないので）。

ⅴ．

　投資した分は、資本の新たな一部となる（例えば、パソコンなどの設備投資などを想起されたい）。

†定式化

　（∵ⅰ．）

　　　（∵ⅴ．）

　　　（∵ⅳ．）

　　　（∵ⅲ．）

　　　（＝保証成長率）

　このとき、αは一定であるから、その逆数も一定である。したがって、（＝経済成長率）を高めようと思えば、ｓの貯蓄率を高めればよいことがわかる。ここから、ハロッド・ドーマーモデルの命題「成長は貯蓄の一定割合である」が導き出される。そして、ⅳ．とⅴ．から、貯蓄率を高めるためには投資を増やせばよいということもわかる。ちなみに、昨今の日本の経済成長率低迷の主たる原因はこの貯蓄率の低迷だという声もきかれる。現在進行形の金融危機によって貯蓄率の低下に拍車がかかることは自明であるゆえ、さらなる経済停滞は避けられないのかもしれない。しかし、この理論はいまだに実証されておらず、またその前提が極めて限定的であることから、その因果律を否定されているということは先に述べたとおりである。

**景気循環※(6-9)**

景気循環とは

景気循環とは、経済全体の活動水準である景気において、循環的に見られる変動のことである。景気循環局面の分割については、一循環を拡張局面と後退局面の2局面に分ける考え方と、回復、好況、後退、不況の4局面に分割する考え方がある。2局面分割の場合には、景気拡大の最高点が山で後退局面の最悪時点が谷であり、谷から谷までが1循環とされる。4局面分割では正常な水準から出発して、好況、後退、不況、回復の各局面を経て、再び正常な水準に戻るまでを1循環とすることが多い。

キチンの波とは

約40ヶ月の比較的短い周期の循環。短期波動とも呼ばれる。アメリカの経済学者ジョセフ・A・キチンが1923年の論文でその存在を主張したため、「キチンの波」と呼ばれる。主に企業の在庫変動に起因すると見られる。

在庫循環は長く景気循環の基礎であったが、1990年代アメリカの長期好況の中でこの循環は次第に不明瞭になっていった。一時は、景気循環が消滅したとまで言われたが、実際には設備投資の循環などを軸に景気循環は全く衰えていなかった。しかし、21世紀に入って在庫循環が次第に不明瞭になっていることは明らかになっている。グローバル化やIT革命（サプライチェーン・マネジメントの進展→在庫調整の短期化）が要因として挙げられている。

**資本ストック調整による景気循環(6-10)(6-11)(6-12)**

基本的に(6-10)(6-11)(6-12)を読めばわかります。

ただし、若干補足すると、

(6-11)8行目、（6-12）6行目のlt はItの間違いです。

(6-12)の７行目「国民所得の増分」はΔＹのことであり、10行目「資本の増分」はΔＫであるから、ハロッド・ドーマーモデルの（ⅱ）よりΔＹ・α＝ΔＫである。６～11行目はこういうこと。

***第七回　貨幣市場***

**貨幣需要**(7-1)(7-2)

*貨幣数量説*

初期のアメリカ新古典派経済学者であるアーヴィング・フィッシャーは17世紀ごろより主張されていた古典派の学説である貨幣数量説を復興させた。

彼は簡明な交換方程式PT=MVによって物価と貨幣の供給量の関係を説明し、経済の他の事情に変化がなければ流通している貨幣数量の増減は正比例的に物価水準を騰落させるとした。すなわち、貨幣の量が二倍になれば物価もほぼ二倍になるということだ。これを貨幣数量説という。

この正比例関係の背後にはいわずもがな、貨幣の流通速度Ｖと財の取引総量Ｔがある一定の期間内不変であるという仮定があり、その過程がなければもちろんこの等式は成り立たない。

Ｖの定義は（7‐1）参照。

*ケンブリッジ方程式*

フィッシャーとほぼ同時代のイギリスの経済学者アルフレッド・マーシャルはケンブリッジ方程式を考案した。

この方程式では、財の取引数量Ｔが経済統計としては非常に観測しにくいため、Ｔの代わりに実質ＧＤＰ（Ｙ）を用いてＰＹ＝ＭＶと表記する。

ここでk=1/Vとおいて、Ｍ＝ｋＰＹ　を得る。

ケンブリッジ方程式の要諦は「現金として保有される残高は名目GDPに比例している」というものである。

**流動性選好説**(7-3)

ケインズが提唱した利子率決定に関する理論。資産を貨幣で持っていれば交換の容易性や元本の価値の安全性（これらを流動性という）を確保できるが、有価証券の形で持っていると流動性が失われる反面、その代償としての利子による収益性がある。資産保有者は流動性と収益性を比較してその保有形態を選ぶが、他方貨幣は中央銀行当局によって供給される。そして資産として保有する貨幣の需要（流動性選好）と貨幣供給量を一致させるように市場利子率が定まると説く。

**貨幣保有の投機性**(7-4)

プリントが詳しいので大丈夫でしょう。ただ、現在割引価値は割引現在価値の間違いだと思われます。

**民間銀行の信用創造**(7-6)

銀行が貸付操作によって、はじめに受け入れた預金の数倍の預金通貨を作り出すことを信用創造という。

より具体的に説明しよう。

銀行に現金の預金（本源的預金）があれば、これから預金準備金を差し引いた金額は貸出に充てることができる。貸し出しは通常手形または証書で行われるので、この際即座には現金は流出せず、その一部分は預金（派生的預金という。通常当座預金の形をとる。）として銀行に滞留するのが通例である。この派生的預金から預金準備率を差し引いた金額は、また貸出に充てることができる。こうして銀行は手持ち現金に対する一定比率（預金準備率の逆数）まで貸出を増加させることができる。

（7‐6）内で書かれている具体例でいえば、

預金準備率は10％。

派生的預金は９０億円（創造された信用貨幣）

預金準備金は９億円。

２周目の派生的預金は８１億円

預金準備金は8.1億円。

以下同様。

これが限りなく繰り返される。

∴（手持ち現金＋創造される信用貨幣の合計額）

*＝*

となり(等比数列の和)、上記の抽象的説明の内容に確かに一致している。

**貨幣乗数(**7-7)

現金通貨と民間金融機関が保有する中央銀行預け金の合計をハイパワードマネーと呼び、ハイパワードマネーとマネーサプライの比を、貨幣乗数と呼ぶ。この貨幣乗数は*（準備率+現金比率）-（準備率×現金比率）* の逆数として計算される。たとえば、準備率1/10、現金比率1/6の場合、貨幣乗数は4となる。

***第八回　国際通貨制度***

**固定相場制度※**(8-2)

固定相場制度とは

　固定相場制度とは、各国政府間で、為替レートを固定・維持する制度である。1944年に国際復興開発銀行（IBRD）と国際通貨基金（IMF）が設立され、自由貿易や資本移動の促進を目的に金1オンス=35ドルと定め、常にドルと金は交換可能とされた（ブレトン・ウッズ体制）。ここにドルを国際通貨（基軸）とするIMF体制が確立された。しかし、ドルの大量流失に伴い、1973年に先進各国は変動相場制へと移行した。

**管理通貨制度と国際貿易※(**8-3)(8-4)

管理通貨制度とは、行政権の支配できる領域において、経済の交換媒介である通貨の総量・総額を、政策目標（物価の安定、経済成長、雇用の改善、国際収支の安定など）に合わせて調整しようとする経済政策である。より具体的には国民経済における主要な交換媒体である通貨の存在量、供給・毀損量を常時監視し、貨幣の需給を管理することで反照としての物価を安定させる目的での制度である。

管理通貨制度では、景気や物価調整のために柔軟な通貨量調整をすることができるメリットがある。一方で通貨当局と行政府の関係性（独立性と協調性）がつねに問われ、通貨当局が行政府の影響下にある場合、景気対策のための恒常的な金融緩和がインフレを招く場合がある。また独立性が法的に極端に保護されている場合、通貨当局の失策が国家に破滅的な混乱をもたらす場合がある。

管理通貨制度が導入される以前、欧米諸国を中心とした国際決済市場では金本位を利用することが一般的であった。これは銀行に金塊を預託しその預かり券（紙幣）を用いて取引を行い、最終的な決済は売り手・買い手の指定する銀行間で金塊をやり取りすることによって清算する制度である。

金本位による国際決済は戦争によりしばしば中断されることがあり、とりわけ19世紀にはロンドンが世界主要国にとって国際決済の中心であった事から、第一次世界大戦の発生により金本位の中断を余儀なくされた。例えば日本は1913年12月末の時点で日銀正貨準備は1億3千万円、在外正貨2億4,600万円であり、在外正貨はすべてロンドンにあった。また外貨決済の8〜9割をロンドンで行っていたが、第一次大戦が始まる1914年の8月には手形輸送が途絶し（当時はシベリア鉄道で輸送していた）、またロンドンの金融機関が活動を停止するなど混乱した。大戦終結にともない1919年にアメリカが、1925年にはイギリスが金本位制に復帰した。

だが、金は経済力の格差からアメリカに集まり、加えて、通貨準備から金の一部をはずす不胎化政策をとった結果、金本位制の持つ国際収支調整のメカニズムは失われ、金の偏在が進行した。これに加えて1929年からの世界恐慌が拡大し、イギリスは1931年に金本位制を離脱、アメリカを除く各国もこれに追随し、以後金本位制に代わる管理通貨制度の時代になった。イギリスの経済学者ジョン・メイナード・ケインズは1920年代の半ばから、為替の安定に主眼を置く金本位制に替わって、国内経済の諸目的を優先させる管理通貨制度の採用を主張した。

**為替レートの役割※**(8-5)

　為替レート（Exchange Rate）とは、通常の外国為替の取引における外貨との交換比率（交換レート）である。為替相場、通貨レート、単にレートとも呼ぶ。基本的に市場で決定される。市場で決定されたレートを MER (Market Exchange Rate) と呼ぶ。

　現代における貨幣は、各国（または複数国が協調して）の政府ないし中央銀行が発行し、当該国の法律などにより裏付けを与えられ通用しているものが一般に用いられているが、その通貨は一般に当該国・地域の外では通用しないため、貿易や資本移動など国境を越える取引においては、当該国・地域で通用する通貨へ交換する必要が生じる。その際、自国・地域と相手国・地域との通貨の交換比率を決定するための概念が為替レートである。

一般に、為替レートはその制度いかんに関わらず経済情勢の変化によって変動する。 ある通貨Aに対して、通貨Bの価値が増大した場合、BはAに対して増価したという。また、AはBに対して減価したという。

中央銀行などの介入（為替介入）や固定相場レートの変更などで、為替相場の水準が人為的に変更された場合は、自通貨が増価した場合を切り上げ、減価した場合を切り下げと呼ぶ。

　為替レートのうち、国際的な金融取引や貿易の決済に利用されることが多いアメリカドル（米ドル）との為替レートは最も重要視されている。2007年には 1米ドルは 100～125円の比率で交換されている。

基準となる通貨とその相手通貨との関係には、変動相場制と固定相場制の 2通りの方式が存在する。先進国の通貨の多くは主に変動相場制を採用しており、需要と供給の関係で日々異なる比率で取引される。

一方、特定の通貨との間で為替レートを一定に保つことを「ペッグ」と呼び、米ドルとの固定相場制を維持することは「ドルペッグ」と呼ばれる。 途上国は米ドルとの間で固定相場制を維持する「ドルペッグ」をする傾向が強かったが、近年、東南アジアなど一部の国においては通貨危機への対応を迫られた結果、相次いで変動相場制へ移行した。また、貿易による経済規模の拡大や米ドルの下落などを受けて固定相場制の維持が難しくなってきた中国や中東諸国などでは通貨バスケットへのペッグに切り替える、または切り替えようとする動きが見られる。

欧州では、諸通貨間のレート変動を次第に抑制するとともに、中央銀行業務を欧州中央銀行 (ECB) に統合する、各国政府が協調して一定の財政規律を確保するといった施策により、紆余曲折を経て域内での為替政策の統一を実現し、共通通貨ユーロを誕生させた。ユーロは国境を越える最も強力な固定相場制を実現したことになるが、これは単なる通貨ペッグではなく、経済政策の統一による単一通貨の制定という背景を伴っている。

**実効為替レート※**　★下図参照

　国際市場における為替レートと購買力（通貨の実力）の関係を見る場合に、もうひとつ注意すべき点がある。主要通貨の実質実効為替レートの変遷（1964〜2007年、2000年 = 100）たとえば日本では日本円と米ドルの相場に注目が集まるが、国際市場への参加者は他にも数多くあり、それぞれが自国通貨を持って変動相場制の下で貿易が行われているため、特定国間の為替レートだけを見ても国際市場における当該通貨の実力を知ることはできない。

外国為替市場における諸通貨の相対的な実力を測るための指標として実効為替レートがあり、これは中央銀行や国際決済銀行などが算定し、適宜公表している。また、為替レートの変動を考えるとき、両国で物価上昇率が異なる場合は、実質的なレートが、数値上のレート（名目為替レート）とずれてくる。このような物価上昇率の効果を考慮した為替レートを実質為替レートという。 実効為替レートにおいても物価上昇率調整前後の値をそれぞれ算出するのが一般的であり、物価調整前を名目実効為替レート、調整後を実質実効為替レートと呼ぶ。



**ブレトンウッズ体制とは※**(8-6)

　ブレトン・ウッズ協定とは第二次世界大戦末期の1944年7月、アメリカ・ニューハンプシャー州北部の行楽地のブレトン・ウッズで開かれた連合国通貨金融会議（45ヵ国参加）で締結され1945年に発効した国際金融機構についての協定である。

国際通貨基金（IMF）、国際復興開発銀行（IBRD）の設立を決定したこれらの組織を中心とする体制をブレトン・ウッズ体制という。この協定は1929年の世界大恐慌により1930年代に各国がブロック経済圏をつくって世界大戦をまねいた反省によっているだけでなく、第二次世界大戦で疲弊・混乱した世界経済を安定化させる目的があった。そのため具体的には国際的協力による通貨価値の安定、貿易振興、開発途上国の開発を行い自由で多角的な世界貿易体制をつくるため為替相場の安定が計られた。そのため、金1オンスを35USドルと定め、そのドルに対し各国通貨の交換比率を定めた（金本位制）。この固定相場制のもとで、日本円は1ドル=360円に固定された。この体制下で西側諸国は、史上類を見ない高度成長を実現。特に、日本は1950年代から1970年代初めにかけて高度経済成長を実現し「東洋の奇跡」とよばれた。安定した自由貿易の利益が先進工業国全体の経済を改善した。

　その後、アメリカ経済の拡張的な姿勢によりドルのインフレが進行。一段の景気拡張と完全雇用を志向したニクソン政権により通貨価値の保持が放棄された。1971年にニクソン・ショックによりアメリカはドルと金の交換を停止した。1973年には変動相場制に移行し、ブレトン・ウッズ体制は崩壊した。以後、1970年代はドルの凋落とオイルショックによる政策の迷走に見舞われた。

**変動相場制度※**(8-7)(8-8)

変動相場制度とは

　変動相場制度とは、為替レートを外国為替市場における外貨の需要と供給の関係に任せて自由に決める制度である。フロートあるいはフロート制とも呼ぶ。

1971年8月、米国のニクソン大統領は自国のドル流失を防ぐため、ドルと金の交換停止を発表した。それを受け、1971年12月通貨の多国間調整（金1オンス=35ドル→38ドル、1ドル=360円→308円に切り上げ）と固定相場制の維持が行われた。このスミソニアン体制は長続きせず、1973年2～3月に日本を含む先進各国は相次いで変動相場制に切り替えた。変動相場制は1976年1月ジャマイカのキングストンで開催されたIMF暫定委員会で承認された。これをキングストン体制という。

金融市場の発達と不均衡

　1970年代以降、金融商品の規格化と標準化が進み、金融資産価格は瞬時にして変化し、価格の変動によって需要と供給が調整されることになった。コンピュータを中心とする高度情報処理機器の発達などのIT革命が、この市場の形成に大きく貢献したといわれている。

**最適通貨圏の理論※**(8-9)

最適通貨圏の理論とは

　通貨統合の進展を評価する上で、国際金融論ないしは国際マクロ経済学では1960年代より最適通貨圏の理論を適用してきた。この理論は、国際通貨制度の選択の議論をするときの暗黙の前提とされていた「政治上の」国民国家が、共通通貨を利用するべき「地理的な」通貨圏と一致しているのかという点に光を当てることとなった。すなわち、世界中の国家が固有の通貨を発行して、それぞれの為替レートを変動レート制によって自由に変動させ独立させるのが望ましいのか、それともいくつかのグループに各国を分けて、共通通貨をそのグループ内で利用するのが望ましいのかという問題を考える糸口となった。

　通貨圏が大きければ大きいほど、通貨を流通させる取引コストや通貨の利用の便宜が高まるという規模の経済が働く。そのため、規模の経済からみると通貨圏が大きければ大きいほど望ましい。しかし、一方で通貨圏が大きくなると、通貨圏内に多様な経済地域を含むこととなり、非対称ショックが発生しやすくなる。非対称ショックが発生しやすくなればなるほど、各地域に対して同等の金融政策を実行するのは望ましくない。したがって、共通通貨権は小さいほど望ましいこととなる。最適通貨圏の理論では、規模の経済からの便益と地域経済間の非対称との２つを考慮した上で、共通通貨を流通させる地理的な範囲を決定すべきであり、それが最適性ということとなる。ただし、どのような経済状態であるならば最適なのかということに関しては必ずしもすべての論者が同一ではないものの、完全雇用と物価水準の安定とその維持に関しては共通見解に達していたと考えられる。たとえば、マンデルは、経済政策でもって一国の雇用と物価を安定できる地域としており、マッキノンもまた雇用の維持、物価の安定、そして国際収支均衡を挙げている。また、総需要管理政策の観点からは、最適通貨圏とは物価安定や完全雇用などの政策目標を達成できるように効率よく政策割当が行える通貨圏ととらえることもできる。

　さて、これまでつれづれなるままに書き連ねてきたが、必要最低限のポイントをまとめると次のようになる。

単一の通貨が使用されるべき地域が、ある同一の行政圏の範囲と一致する保証はない。

最適通貨圏は、資本及び労働の移動性が高く、金融の統合が進み、さらに経済の開放性が高い人々が容易に住居を変更できる地域、外国との貿易取引が国内経済の中で大きな割合を占めている経済地域、言語・習慣が比較的類似している地域

もともとはカナダ人の経済学者ロバート・マンデルが提唱したものである。マンデルはこれを評価され、1999年にノーベル経済学賞を受賞している。また、ユーロの構築へも貢献しているため、「ユーロの父」とも呼ばれている。

補足：

規模の経済とは、生産関数の各生産要素をすべて一定割合で変化させた場合の生産量の変化を指す。一般的には、以下で述べる規模に関して収穫逓増を指す。

生産関数は、規模に関して次の3つの形態がある。

生産関数をY = F(L,K)とする。ただし、Y,L,Kはそれぞれ産出量、労働、資本とする。

規模に関して収穫逓増：　が成立する場合

規模に関して収穫一定：　が成立する場合

規模に関して収穫逓減：　が成立する場合

理論的な分析では、議論の複雑化を避けるために、規模に関して収穫一定を想定する場合が多い。一般的には、生産関数はある一定水準までは規模に関して収穫逓増であるが、それ以降は収穫逓減であると考えられている。

***第九回　国際貿易制度***

**経済学と自由貿易**(9-5)

(9‐5)の図を参照されたい。

この図は関税賦課前と関税賦課後の①消費者余剰②生産者余剰③経済厚生をそれぞれ比較している。

上の左側の図が関税賦課前の状態で、右側の図が関税賦課後の状態である。

消費者余剰は図の薄く塗られた部分で、生産者余剰は図の濃く塗られた部分である。

(消費者余剰や生産者余剰の概念がわからなければ、各自夏学期の経済Ⅰレジュメ40-50を参照されたい)

そして経済厚生は消費者余剰と生産者余剰の合計、すなわち塗られた部分全てである。

この図をみると、

「関税をかけると少数の生産者がもうかる一方で大多数の消費者が損をし、国全体の経済厚生も下がる」

ということがわかっていただけるだろう。

**ＧＡＴＴの目的と機能**(9-6)～(9-12)

教科書ｐ93～103とプリントを読めば詳しく書いてあるので、問題なさそう。

***第十回　地域統合の動態***

**国家間協力※**(10-1)(10-2)(10-3)

現代という時代

　モノやお金が国境を越えて自由に取引されるようになりつつある現代。近世・近代を通じてパラダイムであり続けたといっても過言ではない主権国家という概念。それほど当たり前であった枠組みでさえも、グローバル化の深化する現代においては希薄化してしまうのだろうか。EUのように、国家を超えた存在となりうる経済共同体がその片鱗を見せ始めている。さらに、人々や資本が自由に国境を越えて移動することができるようになると、国境を越えた「最適通貨圏」の条件が整い、ユーロのような共通通貨を導入することが可能となるのだそうだ。ひとたび共通通貨が導入されると、通貨はメディア（medium）として機能し、貨幣共同体の形成を促進する。貨幣共同体は集合的アイデンティティの醸成をも促し、共通外交・安全保障政策を持つ国家群である運命共同体へと発展する無限の可能性を秘めている。そう、君たち若き大学生の如く。

関係国間の信頼を育むためには

　テロ対策のように非伝統的な安全保障問題に対処するときには連携が生まれる。お化け屋敷に行ったカップルが仲良くなるみたいなものだろうか。経験不足乙。最近の問題としては、テロ対策のほかに環境被害や不法移民、組織犯罪や麻薬などが考えられる。また、グローバリゼーションめまぐるしい現代固有の問題としては、多国籍企業や域外の貿易相手国への対処などが挙げられる。

**貿易協定※**(10-4)(10-5)(10-6)(10-7)

自由貿易協定と関税同盟

　自由貿易協定（FTA）とは、ある一定の地域内において各国間の貿易に関する障壁、すなわち関税や量的制限を撤廃するが、その地域外の非加盟国には従来どおりにそれらの貿易障壁を残存させておくような国家群をさす。北米自由貿易地域（NAFTA）が具体的な例の一つ。

　関税同盟とは、加盟国間の自由貿易に加えて地域外への関税の税率が均一化されている場合である。例えば欧州連合（EU）が挙げられる。

経済効果

　自由貿易協定を他国と結ぶことによって、以下のような経済的恩恵を被る可能性が考えられる。

* 貿易創出、貿易転換：域内の貿易が優遇されることによって、域外のより効率的な非加盟国の産品から域内のより非効率な産品に輸入先が転換される。
* 交易条件の有利化
* 市場の拡大とそれに連なる経済規模の拡大
* 投資流入効果：共同で投資受け入れ制度の改善が図られることなどによって直接投資の流入が拡大する。

国境を越える生産・流通ネットワーク

　21世紀はじめには、EUの域内貿易はすでに6割を超え、東アジア経済圏の域内貿易は5割を超えている。NAFTA圏では、5割を超える輸出と、およそ4割の輸入が域内貿易となっている。

　旅行や多国籍会社を中心とする投資やそれに伴う生産・販売によって、現代では日々の経済活動の2割以上が国際貿易に関連している。情報処理機器の発達による世界通信網の確立によって、ニュース、映画やゲームソフトなどの情報や技術知識の伝搬はほとんど瞬時に行われるようになった。さらに、国際航空網の確立によって、世界の主要都市の間なら１日以内に移動可能となったのである。

　近年の東アジアのめざましい発展は、運輸交通、科学技術の飛躍的発展、国際貿易協定に基づいた多角的貿易の進展、産業の発達に伴う外国からの直接投資、国際的分業や多国籍会社による国際的な会社内分業などに起因する。同時に、東アジアにおける生産・物流ネットワークが形づくられた。典型的なのは、日本や東南アジアから中間財や部品が輸出され、それを中国で最終製品に組み立て・加工し、欧米に輸出するという新たな三角貿易である。日本・中国・韓国とASEANを結ぶ「東アジア」の域内貿易の水準は5割を超えており、これは正規の地域貿易協定によって形成されたEUやNAFTAと同程度の高い水準となっている。日本の企業と華僑のネットワークを利用した民間の経済活動によって自由貿易地域が成立しているといっても過言ではあるまい。

**地域統合※**(10-8)(10-9)(10-10)(10-11)(10-12)

欧州連合　★教科書P.122-P.130参照

　2007年現在、欧州連合は人口およそ4億6000万人、国内総生産は11兆ユーロで、１人あたり国内総生産は約23000ユーロで、東西統一を成し遂げたドイツを中心に欧州連合の政治的な統一が進められている。

　貿易では、2005年で域内貿易が全貿易額の6割以上を占めている。欧州連合は共通市場と一部地域で共通通貨ユーロが流通しており、欧州連合体を超えて共通外交・安全保障政策を志向する国家連合である。平和的に多くの主権国家を統一するという試みは、大きな政治的実験だったが、欧州連合はすでに世界経済において強力な存在となりつつある。英国はいまだに参加していないが、共通通貨ユーロは国際的な通貨としての地位を高めている。欧州連合は2006年末に首脳会議を開催し、拡大の速度を緩める方針を確認している。それでは、以下にその主な特徴を列記してみようと思う。

* 1948年 ベルギー、オランダ、ルクセンブルクからなるベネルクス３国によって関税同盟が結成される
* 1951年 欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）が設立される
* 1957年 ローマ条約調印→欧州経済共同体（EEC）・欧州原子力共同体（EURATOM）設立
* 1958年 関税引き下げを開始
* 1967年 ブリュッセル条約→欧州諸共同体（ECs）設立
* 1968年 関税同盟に発展、共同体内で労働者の自由な移動が保障されるようになる
* 1993年 マーストリヒト条約→EU発足

共通通貨ユーロの導入　★教科書P.125-P.127参照

　1979年の欧州通貨制度（EMS）創設は、共通通貨ユーロの実現にとって重要な契機となった。この通貨制度の目的は、西欧圏内の通貨価値を安定させ、ドルが乱高下することから生じる域内における商品や金融サービスの取引に関わる費用の変動をできるだけ小さくすることだった。1986年には単一欧州議定書が署名された。そこでは、「商品やサービスはいうに及ばず、生産要素の資本や労働が自由に移動できるような、すべての障壁を取り除いた」統一欧州市場を92年までに成立させる、と定められた。この後、欧州統一へ向けた動きは加速化していくことになる。90年に欧州連合に加盟している国々において、資本の移動が完全に自由化され、92年までに統一され欧州市場が成立した。93年にはマーストリヒト条約が発効し、共通通貨ユーロ通貨導入の道筋が提示された。

　89年末にはベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツの統一という政治統合が達成された。２年後の91年末にはオランダのマーストリヒトの欧州理事会でマーストリヒト条約が承認され、その２年後に欧州連合が誕生した。このマーストリヒト条約は欧州連合条約といい、統一された欧州を創設しようとするドイツとフランスの発意によるものである。この条約は、自国以外に住む欧州市民に選挙権に認めるなどの市民権の新設、欧州通貨単位の運用および共通市場の条件を整えることを目標としていた。単なる為替レート水準の調整にとどまらず、固定相場制度から共通通貨ユーロをめざしていたのである。そのために共通通貨ユーロの供給を管理する欧州中央銀行を創設し、共通市場を形成しようとしたのだ。共通市場創設のために、加盟国は商品やサービス、さらに労働や資本の自由な移動を妨げるさまざまな要因を取り除くことにした。

北米自由貿易協定　★教科書P.130-P.133参照

　北米自由貿易協定調印国は、カナダ連邦、メキシコ合衆国、そしてアメリカ合衆国の３国である。2005年時点で、３国合計の人口はおよそ4億2000万人、国内総生産は13兆ドル、１人あたりの所得はおよそ3万ドルの経済圏となっている。

　1994年に米国、カナダ、メキシコからなるNAFTAが成立し、米国の対外政策は多国間主義から地域主義重視に移行した。少なくとも当初、米国は欧州連合に対する交渉力を強めるためにこの協定に調印した。この協定はまた、カナダとメキシコ両国にとっても対米経済政策の転機となった。

東南アジア諸国連合　★教科書P.134-P.140参照

　東南アジア諸国連合の域内人口は、2004年現在およそ5億4000万人で、加盟国は10カ国。事務局はインドネシアの首都ジャカルタにある。1967年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびタイが、経済、社会、文化および技術分野における地域的協力を促進するため、ASEANを設立することに合意したのだ。70年代中頃に機能し始め、徐々に経済的な統合が進んだ。76年には、自由貿易圏の確立のために域内貿易自由化が始まった。当初、輸出志向的な開発戦略の状況のもとで、域内市場のための生産を基礎とした輸入代替工業化を行っていたが、80年代後半になると外資を導入して、輸出を振興する政策に転換した。その背景としては、域内諸国の経済不況、欧米での地域主義進展への懸念、対中国への直接投資の急増などが考えられる。今までに実現した生産物の域内貿易はあまり大きくないが、ASEANと日本・韓国・中国を含めた拡大経済圏の設立が模索されている。